

飯田市議会 総務委員会 所管事務調査（視察）報告

第 1 調査実施期日

令和 7 年 7 月 2 日（水）～ 4 日（金）

第 2 調査事項

番号	視察項目	視察先
1	川西地区の自主防災活動及び自治会加入率促進の取り組みについて	香川県 丸亀市
2	地区別人口分析の取り組みについて	広島県 三次市
3	青河地域における住民主体の取り組みについて	広島県 三次市
4	阪神・淡路大震災の概要 地域防災力向上による減災社会実現に向けた取り組みについて	人と防災未来 センター (兵庫県神戸市)

第 3 参加者

総務委員長	福澤 克憲
総務副委員長	市瀬 芳明
総務委員	岡本 恒和
総務委員	岡村 弘子
総務委員	片町 元彦
総務委員	佐々木 博子
総務委員	関島 百合
総務委員	清水 優一郎

第4 調査概要（視察報告）

1 川西地区の自主防災活動及び自治会加入率促進の取り組みについて

（香川県 丸亀市）

【文責：岡本委員】

（1）調査概要

ア 日時 7月2日（水）13:30～15:00

イ 場所 川西コミュニティセンター

ウ 説明者 川西地区自主防災会 会長 岩崎 正朔

エ 視察の目的・視点

- ・川西地区の概要
- ・自主防災活動の概要及び自主防災組織設立の背景
- ・地域防災力強化のポイント
- ・地域力の構築による自治会加入促進の取り組み
- ・これまでの成果や課題、今後の体制、取り組みについて ほか

（2）調査報告（調査内容）

ア 川西地区の概要

丸亀市内17地区のうちの1地区で丸亀城（中心部）から南東約4kmに位置し県唯一の1級河川土器川の左岸に、南北約5km、東西に約1kmの細長い地域（包丁の形）となっている。

香川県は「ため池」の数で全国3位。香川県全体で12,000余りだが10万tを超える「ため池」は199しかない。そのうちの3つが川西地区にある。

- ・人口：6,655人（北地区：4,493人、南地区：2,162人）
- ・世帯数：2,864世帯（北地区：1,991世帯、南地区：873世帯）
- ・自治会加入率：53.6%（令和7年5月現在）
- ・人口、世帯数：2025.5.1日現在

イ 自主防災活動の概要

- ・年間活動計画の策定
- ・防災資機材の整備
- ・備蓄食材の整備と維持管理
- ・総合防災訓練の実施
- ・夜間避難訓練の実施
- ・資機材の定期試験
- ・無線機とENG関係（エンジンの稼働定期試験）
- ・防災ステーション：5ヵ年計画で整備した防災ステーション（地区内11箇所に分散配置）救急用の小道具一式を備蓄しており、全て自治会員の力で買った。公的資金は全く入っていない。1箇所30～35万円くらいを使っている。

- ・ 備蓄ステーション：酒屋の跡を利用して、お水を備蓄している。
- ・ 土嚢ステーション：1箇所です 100 袋と砂を 1 t 半～ 2 t 備蓄、市民が自由に使える仕組みとしている。

- ・ 自主防災組織設立の背景

平成 7 年 3 月、丸亀市全域が校区単位にコミュニティ組織を導入し、街の活性化を図った。当時、街全体を引っ張る「機関車」的活動主体が不在、防災のみならず街の活性化を目指すことから、平成 14 年 2 月「川西地区自主防災会」を設立。

まちの活性化を図るという観点からは何もやっていなかった。果たしてこの状況でコミュニティ活動に値するかという疑問から「防災」を核としたまちづくりを提案した。

ウ 地域防災力強化のポイント

- ・ 人材育成の発掘と長期間（5 年以上）での研修
常時平均 20 人から 30 人は頑張ってくれた人の存在が現在に繋がっている。被災地に視察に出向き勉強をしたのが役に立った。それを川西流にアレンジする、その繰り返しが良かったのではないかな。
- ・ 地域内における情報伝達（特に会員相互）
伝達できている人いない人、まちまちの実態があった。反省を踏まえ精査していく。
- ・ 計画と実行、更には資金調達
資金枯渇しないよう 29 社に賛助会員になっていただいた。自治会員からもいただいている。行政の支援も。
- ・ 国、県等、実践訓練をふまえた連携
国土交通省の四国 4 県・4 年に一度回ってくる訓練に参加する他、19 年か 18 年前に行った県と丸亀市との訓練に参加して以来、小学生の児童と一緒に参加している。
- ・ 大学機関との交流
防災会議と称し、大学の先生、自主防災会会長、行政、消防関係者とディスカッションを 5 年間行なったことが良かった。

エ 地域力の構築による自治会加入促進の取り組み

- ・ 自治会加入促進の成果となるポイント
家庭訪問が一番。チラシを配るだけでは成果につながらない。
継続的に未加入宅に切り込んでいくパワーとねばり（会員の営業力）
- ・ きちんと整備された資料
どの人が入っていないか、ゾーンで責任者を決めて対処する。どのように納得してもらうかキーワードを決めること。

- ・70～100 人規模の動員力
ポスター、チラシ配り。のぼり旗が効果的であった。
- ・新しい枠組み作り《コミュニティ自治会の設立》でやりたいというシナリオを伝える熱意。
- ・最初3年が厳しかった。加入率が下がる一方だったが、上がり出したらロケットのように段々と増えていった。

オ これまでの成果や課題、今後の体制、取り組みについて

- ・24年間継続して活動を展開していることは地域にとって大きな財産、多くの人材リレーによって成し遂げた成果、後世に残るものと自負している。課題は備蓄資源の維持管理、より具体的に責任者の配置と組織全体の管理体制。
- ・今後の体制・取組みについて
新しいリーダーによる組織運営とこれを支えるコミュニティセンターの事務局業務の活性化。
- ・川西地区地域づくり推進協議会「我がまち」のコミュニティ活動の紹介
- ・運動会の担架搬送リレー
- ・かわにし わくわく「森林公園」

約6年かけて森林公園を皆で作った。コロナで家庭訪問もできない状況で何かをやろうと思っていたところ、竹林の所有者から維持管理が大変でなんとかならないかと相談があった。古い竹が重なり、足の踏み場もないような竹林を整備、1500平方メートルくらい竹林を残し、遊歩道を手作りで整備し公園にした。

カ 令和7年度の活動計画

○ 総務部

- (1) コミュニティ自治会員への新規加入を促進する
 - ①自治会未加入世帯への訪問活動の強化（一斉訪問を実施）
 - ②加入促進ポスターの新規作成
 - ③ホームページ、チラシ等による周知広報の強化
 - ④会費未納世帯に対する納入促進（通知、訪問）
 - ⑤転居者、退会者の名簿管理
- (2) 安心・安全パスポートの新規作成
- (3) 野犬対策…研修会等の実施
- (4) コミュニティ自治会の運営支援（班体制の確立を推進）
- (5) コミュニティ活動先進地への視察訪問

○ 環境部

- (1) 古子川における緑化事業の維持管理
- (2) 古子川、土器川環境美化保全活動

- (3) 森の再生事業（植樹補充と環境整備、維持管理）
- (4) 香川さわやかロード 県道（主要交差点）付近の環境美化活動
- (5) 環境学習（講演会への参加）
- 福祉部
 - (1) 一人暮らし高齢者・寝たきり高齢者対応
 - (2) 災害時の要配慮者支援対策
 - (3) 福祉活動
- 体育部
 - (1) 第 27 回かわにし健康ウォーク大会
 - (2) 第 14 回ほたるウォーク
 - (3) 第 34 回ソフトバレーボール大会の開催
 - (4) 遊・遊スポーツ大会 室内ペタンク
 - (5) 第 70 回市民体育祭
 - (6) 町内ソフトンボール大会の開催
 - (7) 第 12 回室内ペタンク大会の開催
 - (8) 第 78 回香川丸亀国際ハーフマラソン大会支援
 - (9) かわにし歩け歩け運動の推進
- 青少年健全育成部
 - (1) ふれあい農園（さつまいも）植付け、収穫
 - (2) 愛♡ 会いまつりの開催
 - (3) 親子もちつき大会
 - (4) 防犯パトロールの実施（夏休み中）
- 保健部
 - (1) 高齢者への配食サービス実施
 - (2) すくすく子育て支援 イベントの実施
 - (3) 健康相談、介護予防体操、検診受診等への促進活動
 - (4) 認知症カフェ支援
- 女性部
 - (1) 日赤活動資金の募金活動
 - (2) 赤十字奉仕団研修会参加
 - (3) 輝く女性を目指した研修
 - ①町づくり先進地域への視察研修
 - ②丸亀市女性活躍推進研修会参加
- 防災部
 - (1) 地域防災訓練
 - (2) 夜間訓練の実施

- (3) 小学校、中学校の防災訓練実施
- (4) 地元企業と連携した防災訓練の実施
- (5) 香川県総合防災訓練への参加 県消防学校
- (6) 資機材と備蓄の整備
 - ・ 備蓄水の配布と購入
 - ・ 発電機等の管理…発電機（年４回）、無線機（毎月１回）
 - ・ 携帯ラジオ、照明機器の性能点検（年２回）
 - ・ 防災倉庫内の点検補充（年１回）
 - ・ 各種表示類の整備
 - ・ 生活用水の確保対策

○ 学校支援ボランティア「じょうしん」

- (1) 城辰小学校児童の登下校の見守り活動（年間を通じて）
- (2) 学習の支援活動
- (3) 郊外活動の引率
- (4) 毎月の図書ボランティア活動
- (5) 読み聞かせ活動（１．２．３年）

キ 備蓄類の現状

- ・ 屋外防災ステーション１２カ所（防災倉庫）、備蓄ステーション９カ所（企業協力もあり）、土のうステーション６カ所など、企業等の協力も得ながら徹底した整備をしている。但し、備蓄資源の維持管理について責任者の配置などが課題となっている。
- ・ 下水道がなく大型浄化槽で処理をしているが、電力がなくなる非常時に大型浄化槽を稼働するための電力を確保するために、２５ＫＶＡ大型発電機を２台備蓄している。
- ・ 備蓄類の消費期限等切れ等、維持管理がなかなかうまく機能しないところがある。地味な仕事だが継続して維持管理していくことはなかなか難しい。企業のようにいかないところであるがしっかりやっていきたいと思っている。

(3) 主な質疑応答

Ｑ 防災・避難訓練を継続して行うことの難しさがあると思うが、川西地区では２４年間継続して活動を展開されている。このポイントはどのようなものか。

Ａ 文書で配布するだけでなく、「あなたの地区ではこれだけの参加人数を期待しております」というようにチラシに具体的な人数を書き、または伝えて相手を「くすぐる」ことが大切である。自治会長側、受け皿の方もうちにこれだけ

期待してくれているという阿吽の呼吸を作ること。地道にボールの投げ合いをし、気持ちを繋ぎ、一体感を。

Q 年中行事やお祭りが地域自治に繋がると聞いたことがあるが、川西地区でも特徴的な年中行事やお祭りがあるか。

A 神社が二つに分かれているが、突出した行事はあまりない。本当に平凡な街だったので防災をやってみようと思った。

Q 防災活動を通して地域コミュニティが強まってきたという理解で良いか。

A 東北へ3回応援にいったことをきっかけに、企業へ「会社のご家族皆さんと一緒にやりたい」と説明周りをした。結果、賛助会員となっていただけた。

Q 自治会加入率も地区によって違うと思うが、なかなか若い方に自治会に入ってもらうことは難しいため、学校の運動会で担架搬送リレーを行われているように、手を替え品を替え工夫をしていかなければならないと思うがどうか。

A 移住してきた方々の中へ入っていくこと。顔と心を繋ぐ。「なんでも相談してね」と声掛けをしていくなどして気持ちを繋いで安心を与えていくことが大切。このようにして、まちづくりが広がっていくのではないかと思う。

Q 若い方が自治会や組合、PTAに入らなかつたりすることも問題となっているが、今まで自治会に入っていなかった方々が加入してくれるようになった事例があれば詳しく知りたい。子どもが参加しているから親の私たちも頑張るという風になっていったのか。

A 県の防災訓練で親御さんと一緒に親子でやったら好評だった。カレーライスを500人分作って親子で食べてもらった。話題となった。地道な積み重ね。

Q 各部の活動計画に日赤や消防、地図の中には医療機関の記載があるが、このような役割を持った方々がキーパーソンとなってもらい訓練を行なっているのか。

A 福祉部門の方はいるが医療機関とはやっていない。本来は看護師さんともできれば良いのだが今のところできていない。

Q もともと川西地区は災害が少ないとのことだが、防災をテーマにした時に自分ごととして危機感を持つことが難しいと思うのだがどのように醸成したのか。

A 「必ず何か起きる、その時のために訓練をしよう」と言った年、平成16年10月に大雨となり死者も出て、土器川は氾濫寸前となり緊張感があつた。

Q 地元議員との関わりはどのようなか。

A 中にしっかり入ってもらっていてバケツリレー等もやってもらっている。

Q コミュニティ組織を導入した時の前段にスポーツや環境から入っていった地区があると聞いたが、防災をテーマにする前の触り、手法とは。

A 拠り所（コミュニティセンター）を作ること。皆さんの溜まり場ですと。企業の皆様にも何かあったらここへ持ってきてと言っている。

(4) まとめ・考察

- ・「熱意」が芯にある岩崎会長のもと、防災を軸としてまちづくりが広がっていく様子を学ぶことができた。
- ・「つながり」がいかに大切なことかを認識できた。パワーとねばりで本当に新しいまちづくりをしたいという気持ちを地道に伝えていく努力が、今につながっていると感じた。
- ・賛助会員が 29 社もあり運営面で素晴らしい成果と思うし、同時に新しいまちづくりへの姿勢に多くの信頼が置かれているのだなと感じた。
- ・先進事例を地域で学ぶこと、その知見を川西流にアレンジして取り組む姿勢と手法は、大変参考になるものとする。

(5) 各委員の所感

ア 良かった点

委員名	内容
岡本 恒和	・防災を核としたまちづくりの先進事例を学ぶことができたこと。 ・資金調達のための工夫（賛助会員など）をしている点。 ・大学機関と交流してディスカッションを 5 年間行って知見を蓄えた点。 ・継続して活動するためには「つなぐ」意識が大切だと感じた。ボールを投げ合い、安心を与え気持ちを繋ぐといったエッセンスを知ることができたこと。 ・自治会加入促進のため、新しい枠組みでまちづくりをしたいと伝える熱意と行動で自治会加入率 60%を達成したこと。
岡村 弘子	・防災を地区の中心に置き、その活動を活性化させていく活動のポイントを理解することが出来た。その中でも縦割りの組織を五輪のような形に変えたこと、自ら被災地に足を運びその経験を次に活かしていく事、実際に活かせる具体的な防災訓練、避難訓練の実施、大学、国、県との連携の大切さ、資金調達への取り組み等多くの学びがあった。 ・自治会加入促進の成果が出るまでに 3 年を要したという事実を知り、パワーと粘り、継続と工夫の繰り返しの取り組みに感心したと同時に、希望を持つことが出来た。
片町 元彦	・地域の活性化と防災を核としたまちづくりを目指している事。 ・地域では災害が比較的少なかったため、防災活動を進めるには先進的知見の習得が必要だった事（課題認識）。芯は防災か、環境か、そこで岩崎会長の皆様は防災に力を入れられた。 ・阪神淡路大震災の被災地への視察を毎年のように実施し、学びを

	地域に還元している事（事例・学習活動）
佐々木 博子	・岩崎会長の発想と戦略の「昭和っぽさ」。きつとバイタリティ溢れる熱血営業マンだったんだろうなあと。ノボリを 300～500 使っての自治会加入 PR や未加入宅への勧誘活動、地元企業を巻き込んだお金の集め方などなど。。。いずれも昭和のやり方だが、令和の今だからこそ新鮮ではある。同時に、自らの考えや思いをに伝えて人を動かすための飾りのない言葉たちも、心地良かった。
市瀬 芳明	・日ごろからの防災訓練が重要、10 種類の訓練の種類あり。 ・関係団体や企業との連携。 ・公費負担無しで防災倉庫の備蓄品を揃える。 ・備蓄品の管理の大切さ（地味な仕事だが重要）。
関島 百合	・「防災」は性別・年代・政治信条などに関係なく誰もが関わることで、自主防災組織を地域の自治活動の柱に据えることは、広がりを得やすい。自分にとって新たな視点となった。 ・防災活動を通して、人づくりに取組むんできたことが分かったこと。 ・令和 2 年の 60%達成を境に落ちてはいるが、防災活動を通して自治会加入率を上げた事例があることが分かったこと。
福澤 克憲	・防災への取り組みの先進事例（人材育成、7 日間の生活に耐えられる備蓄の拡大、毎月の情報伝達訓練など）や自治会加入促進の具体的手法を学ぶことができた。
清水 優一郎	・地区の実状や時事のニーズに合った自治会の取組テーマ（川西地区では防災・減災。他に例として、農業、青少年育成等）を設定し、組合加入につなげていた。

イ 参考となりそうな点

委員名	内容
岡本 恒和	・地域の避難訓練が実際に避難所で必要な行動の訓練が行われている点。（消化活動、救助活動、体育館でのダンボールベッド組み立てなど） ・経験者を招いて教訓を地域の住民と共有している点。 ・学校やショッピングセンターなど、関係する団体との連携ができている点。 ・備蓄ステーションが地域内に分散して配置できている点（空き家の活用など）
岡村 弘子	・コミュニティ組織には防災や教育、環境などの活動の根幹的存在を作る事。 ・自主防災組織の段階を踏んだ具体的な活動、及び資金調達の考え方と資金運用方法。 ・自治会加入促進のための整備された資料の作成の必要性。 ・屋外防災ステーション、避難所、備蓄ステーション、土嚢ステーション等の具体的な備品と点検方法。 ・飯田市や地域の特色を生かした防災訓練を目指す事。

片町 元彦	・自治会加入促進には家庭訪問が最も効果的だが、住民の警戒心が強く、特に若い方や、移住された方々はなかなか応じてくれないなど、「自治会に加入しませんか？」と名乗ると断られることが多いため、まちづくり活動としてアプローチする工夫が必要との話だった。これは、どこの自治会でも同じ課題なので、自治会加入から切り込むのではなく、住民に寄り添い安心して地域に溶け込んでもらえるような、テクニックも必要と思った。
佐々木 博子	・自主防災会で被災地へボランティアに行き経験を積む→地元での訓練に活かす⇒現場での学びを活かした訓練サイクル。(実際に飯田各地区の自主防災会で行こうとすると色々とハードルが出てきそうだが)
市瀬 芳明	・次への引継ぎをどうしていくかを考える。 ・まちづくりの展望を語れるようにする。いきなり勧誘ではなく、信頼づくり声掛けから始まる。 ・お金が枯渇しないように 29 の企業に賛助会員となってもらっている。また、自治会員、行政と三位一体での管理。
関島 百合	・飯田市では、自分自身も含めて南海トラフ地震に備える意識が低いように感じる。 ・川西地区のような「防災」を柱にしたまちづくりは、災害に備える意識づくりの醸成と住民の結束に有効で、一石二鳥のように思う。
福澤 克憲	・まちの活性化を図るため、丸亀市全体が校区単位にコミュニティ組織を導入し、その中で川西地区は「防災」を選択した。備蓄等の整備については、屋外防災ステーション 12 カ所（防災倉庫）、備蓄ステーション 9 カ所（企業協力もあり）、土のうステーション 6 カ所など、企業等の協力も得ながら徹底した整備がされており大変参考になった。但し、備蓄資源の維持管理について責任者の配置などが課題とのこと。 ・自治会加入促進のポイントとしては、継続的に未加入宅に切り込んでいくパワーとねばり、きちんと整備された資料をもとにした丁寧な説明、新しい枠組みづくり（チームかわにしに参加しませんか）スポーツや環境など軽い感じの内容から入るなど、具体的な手法を教えていただき、大変参考になった。話の中で「最初の 3 年間は辛かったが加入が上った時は嬉しかった。そこからはどんどん上昇する。3 年を乗り越えたら OK」との言葉が印象的であった。
清水 優一郎	・自主防災会による災害ボランティアへの参加は、自分事の醸成につながる。

ウ その他、感じたこと等

委員名	内容
岡本 恒和	・会長様の熱意とパワー、お人柄が川西地区の皆様を巻き込み、地域を変えてこられたのだと感じた。キーパーソンとなる方を中心にどんどん行動して、地域の未来を変えられたことに、敬意を

	表するとともに私たちも頑張ろう！と思う。 ・地域で学ぶ積極的な姿勢と、その知見を活かされた取り組みが素晴らしいと感じた。南海トラフ地震への備えは飯田市も同じことと思うので、学ばせていただくところが多かった。
岡村 弘子	・平成7年3月、丸亀市全体が校区単位にコミュニティ組織を導入しても変化がなかった。しかし、川西地区が変化する事を期待し目指す方向を示してくれる人や責任を感じ努力を続けて行く人、その方々の輪の中に共感者が増え地域力が促進された。私は、その背景にある『必ず成し遂げる』という思いを強く感じた。今後は、日々の訓練を得た子供達や青年世代に受け継がれていくのではないか、そう期待できる取り組みであった。
片町 元彦	・小規模自治会における資金・人材不足が深刻であり、本格的な防災活動や地域活動の継続が困難となっている。持続可能な管理体制や支援策、組織再編の具体策を早急に検討・実行する必要これから大切と感じた。そして、新リーダー体制の構築や自治会加入促進活動について、地域経営の新たな枠組み作りと活動再活性化のための詳細設計が求められているとの事で、飯田市や、まちづくり委員会も若い方々の意見をより汲み取る事が大事になっていくが大切と感じた。
佐々木 博子	・川西地区の取り組みが岩崎さんのリーダーシップに依存しているのかどうなのか。。。短時間の視察ではそこまでわからないが、取り組みの熱量を維持していける後継者はどうなのか。どうやって継承していくのか。施設や在庫の維持管理とともに、ソフトや人材の継承も気になる。
市瀬 芳明	・自治会加入率を維持するには飯田市も今が踏ん張りどころ。ここで何もしないと一気に下がってしまうかも。 ・防災倉庫の数がスゴイ、それだけでやる気を感じた。
関島 百合	・要は人。課題は「次の世代への引継ぎ」とのことだったが、自分自身が関わる活動に関しても同様で、どこも同じような課題を抱えていると実感している。それは、自分の世代（60代）に課題があるのか…。その辺を明らかにしたいと常々思っている。
福澤 克憲	・岩崎正朔会長の行動力、リーダーシップに感銘を受けた。地域のキーマンの重要性を改めて感じた。
清水 優一郎	・取組の継続性の観点から、リーダーの任期については丁寧な検討が必要

2 地区別人口分析の取り組みについて

(広島県 三次市)

【文責：岡村委員】

(1) 調査概要

- ア 日時 7月3日(木) 10:00～11:30
- イ 場所 三次市役所
- ウ 説明者 三次市議会 副議長 横光 春市
地域共創部まちづくり交通課 課長 伊藤 浩司
自治交通係 主任 土井 愛菜 、滝奥 恵
- エ 視察の目的・視点
- ・三次市の概要
 - ・一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所による「地区別人口分析」の取り組みの概要
 - ・人口分析並びに人口推移シミュレーション結果
 - ・6地区を選定した現地調査及びヒアリングの取り組みの概要
 - ・令和7年度における具体的な計画
 - ・これまでの成果や課題、今後の体制、取り組みについて ほか

(2) 調査報告（調査内容）

- ア 三次市の概要
- ・平成16年4月1日に1市7町村が合併して誕生
 - ・中国地方のほぼ中心に位置
 - ・人口：平成16年4月1日 61,823人 →令和7年6月1日 47,473人
(約20年間で▼14,350人)
 - ・高齢化率：37.2% (令和7年6月1日現在)
 - ・観光資源：鵜飼(県無形民俗文化財)、江の川カヌー公園さくぎ、広島三次ワイナリー、日本妖怪博物館等
 - ・特産：三次唐麺焼、チーズ、ピオーネ等
 - ・19住民自治組織によるまちづくり →地域のまちづくりの中心を住民自治組織が担う →各地域で地域まちづくりビジョン作成
- イ 一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所による「地区別人口分析」の取り組みの概要
- ・三次市では2018年度から毎年人口分析を開始しており、最新の2024年度推計結果と5年前の2019年度推計結果を比較し評価検討している。きっかけは地域(住民自治組織)からの声。「地域の現状を分析して欲しい(世帯別

人口の推移・地域団体など)地域の課題解決の為にアドバイザーを派遣して欲しい。外部から見た地元地域のイメージを知りたい」等

ウ 主な事業内容

- ・最新の人口・介護データを集約・整理（全市、住民自治組織単位 19 地区の合計 20 エリア）
- ・地域人口の現状分析、将来予測、定住増加シミュレーション（20 エリア）
- ・三次市内モデル地区の現地調査と定住成果・定住課題の要因分析・地元関係図作成、現地ヒアリング、成果・課題の要因の分析整理
- ・成果報告会の開催「まちづくり講演会」と題して調査結果を報告
- ・令和 3 年度からは「地域の未来づくりアドバイス事業」に変更
- ・地域人材・育成事業を実施した過去 3 年間での取り組みによる効果・検証
- ・市内 19 地区の取り組みに対するアドバイスの実施

エ 人口分析並びに人口分析シミュレーション結果

- ・地域住民が強みや課題を理解する為に、住民自治組織を可視化（人と人のつながり・人員・キーマン・資金等）
- ・人口増減率（2019～2024 年間）：三次市の中心部では人口増加しているがそれ以外では人口減少が進んでいる
- ・三次市全体の人口・高齢化率の将来人口推計：人口総数は右肩下がり、このままの推移が今後も続いた場合、45 年後には半数未満となる
高齢化率は若年層の流出が続くため、穏な上昇傾向となっていく
(2024 年→2069 年人口：48,327 人→20,177 人 高齢化率：36.9%→48.7%)
- ・三次市全体の年齢構成（2024 年）：60 代後半～70 代後半の人口が多く、地域の主力世代となっている

→この主力世代が元気な 5～10 年の間に、次世代の定住させる仕組みを作ることが重要

- ・三次市全体の小・中学校の人口の現状と課題：小・中学生も右肩下がりとなり、その減り率は人口総数以上で、45 年後には約 6.5 割の減少となる
若年層の流出、子連れ世帯・子育て世代の減少が将来の少子化に大きく影響
- ・三次市全体の人口変化率の現状と課題（コーホート変化率を用いて 2019～2024 年）：20 代～30 代前半、特に女性の取戻しが急務

オ これまでの取り組みや成果、課題

- ・定住ポータルサイトの制作
20 代～30 代前半の女性をターゲットに情報を発信（デザイン・構成・色や写真も女性の好みにし、移住者のインタビューや事業を起こされた方の記事やこれから三次市に住もうとする方の為の情報を掲載、広報誌に魅力ある記事掲載）

- ・女性に限定した企業支援：三次市女性活躍推進プラットフォーム事業「アシスタ lab」セミナー実施、子どもを遊ばせながら相談することもできる。三次アントレーヌ三次市の広報誌にも
- ・みよしアントレーヌ：女性の起業家の社会的な認知度を高め、多くの女性の起業を応援するため、三次市内で起業した女性を対象に女性起業家認定制度を創設している
- ・地域の人材育成を目的に「地域自慢大会」を開催・企画。立案は地域活動実践者の方々
- ・まちづくり交流会開催：住民自治組織が関係機関と連携して開催。三次市も課を超えた連携により協賛（環境政策課・教育委員会・まちづくり交通課）

○河内地区

- ・人口減少率は下降（2014 年～2019 年間：-12.5% →2019～2024 年間：-6,9%）
- ・高齢化率は上昇（2014 年～2024 年間で+8.7%）
- ・人口の転出入状況：20 代～30 代女性が転出超過から転入超過に変化。20 代後半男性の転出超過の割合が強まった
- ・人口減少率が小さくなっており、コーホート変化率の変化を見ても特に 20 代、30 代女性の転出入に改善がみられ、全体として改善傾向にある
→30 代子連れ家族、20 代前半男女・60 代前半男女を毎年各 0.2 組（約 1 人）転入のように人口動態を改善させると人口を安定させることが出来る
- ・地域の取り組み：地域の集いの場づくり（地域の任意団体）コウチエンノバ参加
- ・地域住民を対象とした「森の朝ごはん」、三次市内の子供たちを対象にした「森の教室」、未就学児とその家族を対象にした「森のようちえん」を実施

○吉舎（きさ）地区

- ・人口減少率は大きくなる
（2014～2019 年間：-12.3% →2019～2024 年間：-15,5%）
- ・高齢化率は上昇（2014 年～2024 年間で+6.0%）
- ・人口の転出入状況：10～14 歳が転出超過から転入超過に変化。特に 20 代後半女性の転出超過の割合が強まった
- ・人口減少率は大きくなり、コーホート変化率の変化を見ても 20 代、30 代の転出超過割合が大きくなり、全体的には悪化傾向
→30 代子連れ家族・20 代前半男女・60 代前半男女を毎年各 7.2 組（約 50 人）転入させると人口を安定させることが出来る
- ・地域の取り組み：20 代～30 代前半の女性の取戻し。女性が「集える場」づくり！
夫婦で起業しカフェ KISSA 経営：集いの場所を提供している

○和田地区 他

- ・地域の取り組み：地域による子育て層の集う場所づくり（コミュニティセンターなどで、子育て層の世代の集う場所づくりが広がっている。子育ての悩みを聞いてもらうなど、地域住民が一緒になって子供を育てる環境づくりにつながっている）

○神杉地区

- ・地区として 2023 年に引き続いて 2024 年に 2 度目の「レゴワークショップ」を実施
- ・神杉小の小学生とみよし未来環境会議サステナアンバサダー（市内の中学校・高校に通う学生）とのコラボ企画で、神杉地区に地域に将来どんなものがあったらいいかをテーマに作品を制作した。お互いに質問をし合う交流の場も設け有意義な機会となった

○布野地区

- ・「地元学」の実施「地元学」とは、地域住民が案内人となり、地域外からの訪問者が地域の暮らしについて調べ、学び、まとめ、その成果を住民と共有する取組。今回、若い世代と地域のつながりを作るという視点から、地域外からの訪問者であるみよし未来環境会議サステナアンバサダーら、若い世代に地域で活躍してもらい、つながりをつくるきっかけとして実施した
- 数値で変化がわかるという事は、各地域でモチベーションにつながっている
- 他の地域のデータも自分の地区の参考になっている
- 異なる対象者、子供たちのやりたいを応援し調査をすることで、異年齢の交流を持つことが出来る
- 地域のやってみたいについて、アドバイスしている
- 今後も、試行錯誤しながらより良い応援、アドバイスできるよう考えていきたい

(3) 主な質疑応答

Q 子育て世代の方が多く戻ってきているのは素晴らしいこと。地元の方がUターンで戻っているのか、取り組みに興味を持った外からの移住の方が増えているのか、内訳は。

A 内訳を正確にとっているものはない。人口が増えた時に、何か心当たりはありませんかと全地域をヒアリングしている。地元で縁のある方が多い。一部の地域では縁もゆかりもないけれど移住してきたというのを聞いたりしているが、本市ではきちんとした現状は追えていない。

- Q 特産が豊富である。昔からある特産は非常に強いが、新規で入ってくるとなかなか難しい印象だ。三次市のふるさと納税はどうしているのか、特産品が伸びてきているのか。
- A チーズにおいては市が補助事業を発表したこともある。また、航空会社さんが提供されていたのがテレビで流されて、それがきっかけになった事もある。ふるさと納税の事業もあったが、決して伸びていたわけではない。根強いファンの方の購入、地域の方が他所の方にお中元等での活用等になる。三次市の特産品を中心にトレッタみよしで販売している。観光客の方が購入も考えられる。
- Q カフェの起業や、地域で子育て等あるが、女性限定の起業支援体制取り組みから派生したものなのか。
- A つながりのあるものではない。しかし、地域にお店を構えられた方の中にはここで受講されて起業されたアントレーヌという認定を受けられた方も各地域にいる。
- Q 起業支援体制を受講されて起業した女性は何人くらいいるのか。また、どんな内容の企業があるのか。
- A 108 人。事業内容は多種多様(ネイル、パソコンのホームページの作成、ベビーハウスで子供を預かる、カフェ、雑貨の制作、イラストレーター、ハンドメイド、マッサージなど)『アシスタ lab』のホームページにもアントレーヌ認定された方の様子が掲載されているので参考にして欲しい。
- Q 60 代後半～70 代後半の主力世代が元気な 5～10 年の間に、次世代の定住させる仕組みを作ることが重要とあるが、こちらの取り組みについての事例等あるか。
- A このことは三次市の課題でもある。決められた組織だけではなく、他の団体との連携や、委員会、事業などのつながりを意識している。地域自慢大会、まちづくり交流会などで地域とのつながりを次世代と作れるよう配慮している。
- Q 飯田市は 20 地区ある。人材育成も含めた住民自治組織の作り方はどのような方法で行ったか。
- A 組織体系を変えることはしていない。部会だけではなく声掛けの範囲をひろげた。また、子供が関われるように事業を組み入れたりし、中学校に声掛け連携し、子供たちの活躍の場を作ったりした。
- Q 飯田市はまちづくり委員会中心に考えていくだけでなく、まちづくり委員会以外の方も入った方が良いようなイメージだが、どのように人材をピックアップしていったのか。
- A 住民自治組織や実行委員会形式の場合もある。住民自治組織と他の団体とのパイプ作りや、情報だけはつながっていると、既存の団体をいかに生かすかという形で広げている。

- Q 手上げは何地区か。何年かけたか。何年たつと成果が見えてくるか。
- A 最初は6地区手上げ、次は6地区、最後は7地区。3か年度で19地区。成果は地区によって違いがある。5年で成果が見えてくると断言はできない。1年で成果が出るわけではない。2019年から5年後の推計と現在の値が見えてきた。徐々にそれが見え始めた。関係図等を真剣に利用している地域、そうでない地域もある。良い結果が出ているところは、モデルとして紹介をしていけると良いと考えている。
- Q 飯田市は自治振興センターに職員がいる。三次市の自治組織は職員がいるのか。行政がどう関わっているのか。
- A 三次市は1市7町村が合併している。12地区は旧三次市、他7地区が旧町村になっている。基本的にそれぞれの地域には職員はいない。それぞれの自治組織の会長や事務局員がいる。地域づくりについては、支所がある所(旧町村は支所がある)は支所の職員、それ以外は市職員が関わっている。19地区全体も市職員が関わっている状態。
- Q コミュニティセンターの事務局員の勤務状態と仕事内容は。
- A 事務局長は週に3日や1日。非常勤や常勤もある。事務局長や事務局員は資料作成や段取りをしている。事務局長は市の行政OBが多い、職員は地元地域の方で年齢層も幅がある。事務局員は女性が多い。
- Q 自治の仕組みの中で集落支援員の位置付けは。また、役割は。
- A 集落支援員は、住民自治組織の方から推薦を頂いている地域の方。19地域のうち12地域に集落支援員を配置している。空き家対策の空き家調査の協力や移住者のサポート。地元対策の会議に出席して頂くなどしている。
- Q 自治会加入率は。
- A 小さい地域は加入率が高い。十日市などは3割。アパートや転入された方は自治組織に入りにくい。地域としてどう関わるか問題意識を持っている。
- Q 疎開保険について取り組んでいるのか。
- A 藤山所長からご提案はされてはいるが具体的な検討には入っていない。

(4) まとめ・考察

- ・地域の声から始まった地区別人口分析であるが、19地区の分析まで拡大し継続していることに改めて感動した。
- ・地区別人口分析は対象地区の強みや修正すべき課題が可視化でき、説得力のあるものであった。
- ・2019年と2024年の人口の変化や推移も読み取ることが出来、続けていく事の大切さと、続けていく事の難しさを感じた。

- ・すべてにおいて成果が出るわけではないが、人口減少速度を緩くさせていく事が出来れば、よいのかなと思った。
- ・20代から30代の女性にポイントを置いた柔軟な取り組みは、希望が持てる政策であり是非参考にしたい。
- ・問題解決の為には、新たな視点を持ち、多くの方と交流を持つことが重要であると理解した。
- ・自分の得意分野を生かすことで、誰もが地区にいたくなくてはならない存在であることを認めあえる取り組みであると感じた。

(5) 各委員の所感

ア 良かった点

委員名	内容
岡本 恒和	・人口規模も様々な地域ごとにあった取り組みを行なっている。 ・地域が抱える課題について実現可能なプランを、地域住民が自ら考え、地域内合意を行い、地域まちづくりビジョンとして策定していること。 ・地域の現状と未来を「見える化」した。人口減少解決に向けた取組（現地ヒアリング）をしている。 ・特に20代～30代前半の女性を取り戻す取り組みをしている。
岡村 弘子	・地域の現状分析をしてほしいという地域の声から始まったことを知り、声を上げていく事の大切さを再確認した。人口推移の現状と将来の推計から地区の弱みや強みを知ることが出来、今後取り組むべき課題が明確にもなり分析の必要性を実感した。 ・20代から30代前半の女性の取戻しに対する柔軟な取り組みが、女性を応援し、活躍する場所の提供につながり結果として地域の活性化に繋がっている事が理解できた。 ・19地区すべてを分析しそれぞれの課題に挑戦されている中で、地域住民が我がこととして取り組めるような意識付けや現地ヒアリングは非常に重要であることが再確認できた。
片町 元彦	・現在の人口減少、少子高齢化の状況を背景に、自治体と地域が連携して新たなフェーズへと進む必要性、特に女性限定の起業支援体制があり、三次市のサポート充実が良かった。 ・人口分析する中、令和3年度から集約する形で、「地域の未来づくりアドバイス事業」に変更する事になり、地域の人材、育成事業を過去3年間での取り組みによる効果、検証、19地区にアドバイス実施するなどスリム化された点。
佐々木 博子	・「地区別人口分析」の取り組みについて、私は元々否定的な考えを持っていた。感情や主観で行動する人々の動きや生活の営みをデータでコントロールすることは不可能だと思っていたから。人口を定量的に計測して分析したところで、その動きの原因理由を掴むことは不可能だと思っていたから。しかし、実際に資料を見せてもらおうと、「なぜここがこうなるの？」興味を惹かれる箇所がい

	くつも出てくる。因果関係まではわからないという話だったと記憶しているが、現状や推移を視覚化し比較するということは、非常に有効だと感じた。
市瀬 芳明	・地域（住民自治組織）からの声がきっかけ→地域の現状分析をしてほしい、外部から見た地元地域のイメージを知りたい→地域人材育成・派遣事業の実施となる。 ・ターゲットを絞った情報の発信やサイトの作成。 ・「地域自慢大会」の開催や課を超えた連携による「まちづくり交流会」の開催。
関島 百合	・各地域が主体となったまちづくりが、それぞれの特徴を生かしながらしっかりと行われていることが分かった。 ・そうした住民自治組織から「地域の現状を分析してほしい」と声が上がったことは、自分たちのまちづくりの指針を考える上での得た動き。それに市も応えた動きが素晴らしい。 ・そうした分析がさらに活かされ、20～30代前半の女性が流出している現状に対応する取組として女性限定の起業支援に取組むなど、住民自治組織と三次市との取組が「起承転結」のような流れになっていて分かりやすい。 ・詳細な人口分析が、綿密にしっかりとなされている。
福澤 克憲	・先行して取り組んでいる三次市の「地区別人口分析」の状況を学ぶことができた。
清水 優一郎	・エビデンス（データ）に基づく分析、政策立案、進捗管理等は、学びや気づきのきっかけにもなっており、大変重要と再認識した。 ・地区別の相関図は、今後様々な取組を進めていく上でも重宝しそうだ。

イ 参考となりそうな点

委員名	内容
岡本 恒和	・地域現場がどうなっているかが分かる地元関係図を作成（見える化）している点。 ・20代～30代前半の女性をターゲットにポータルサイトを制作し運営し情報発信している点。 ・女性限定の起業支援体制を充実させている点。 ・子育て世代が集う場所づくりに取り組んでいる点。 ・色々なところの繋がりを意識して、後継者の育成に取り組んでいる点。
岡村 弘子	・三次市全体の人口変化率の現状と課題の事例から、女性の活躍の場が地域の活性化につながるということが明確に示されていた。飯田市も20代から30代をターゲットにした情報発信や具体的な女性支援への取り組みを強化し、さらに活性化できるよう参考にしたい。 ・地区別の現状分析をする事で住民が強みや課題を認識するきっかけとなる。課題解決に向けて何をすべきか、それぞれの立場で協力し合い地域作りを行っていったら良いと思う。また、他地区の活動を学び合う機会を作ることも参考にしたい。

片町 元彦	・データ分析をする事により、より詳細に未来予測が可能になるため、地域の夢や将来像、地域資源を活用した活性化、実現可能（いきなり 1000 人を 2000 人に人口を増やそうなど厳しい目標）な、地区まちづくりビジョンを構築していけるのではないかと思います。
佐々木 博子	
市瀬 芳明	・現地ヒアリングでの課題解決に向けた取り組み（強みや弱い部分を自分たちが知ることができる） ・「地域自慢大会」は開催してみるとおもしろいのではないかな。 ・集落支援員（地元出身、地元育ちの人）の活躍。 ・大人がサポートして子どもの「やりたい」を実現する交流。
関島 百合	・「良かった点」に記したことが参考になりそう。飯田市を構成する 20 地区の現状を三次市のように把握できれば、各地区の課題が見え、まちづくりの参考にできる。 ・三次市も例外に漏れず、住民自治組織の維持と世代交代に腐心しているが、「地域自慢大会」を行うなど、あの手・この手で何とかしようとしているところにも、住民たちのパワーを感じた。こうした点も参考になりそうだ。 ・「地元学」という言葉に初めて出会った。地元住民が案内役を務め、地域の魅力を発信することは、地域への愛着・誇りを醸成できる。
福澤 克憲	・男女年齢別の流出入状況や人口安定化シナリオによる将来人口予測など、地域の将来を見据えた取り組みのきっかけづくりとして大変参考になった。 ・三次市には住民自治組織が19地域（うち旧市12、旧町村7）あり、人口の多い地域は約10,000人、少ない地域は約400人と自治組織の人口規模に差がある。課題（人口減少）解決に向けた取り組みについては、各地域の特色を活かしたそれぞれの手法が必要なことを学び参考になった。（青河地域は人口分析以前から独自展開）
清水 優一郎	・取組を推進する組織体制について、既存組織をベースにしながらも地区内外からピックアップする方式が望ましいと感じた。 ・取組の結果（成果）が見え出すのは、早くとも5年ほどかかるとのこと。

ウ その他、感じたこと等

委員名	内容
岡本 恒和	・今の地域で起こっていることを知るところから始まり、分野を横断し課題解決に取り組んでいる点が核心なことと感じ、参考にしたい。
岡村 弘子	・レゴワークショップや地元学、地域自慢大会といった地域住民の交流会の取り組みを学んだ。すぐに結果は見えないかもしれないが、こうした取り組みを続けていく事で子供たちの地元に対する愛着心や支え合う事のすばらしさを肌身で感じたり、外から訪れた方に地元の良さを逆に教えてもらったりする等、人口減少の解

	決につながっていくのだろうと推測することが出来た。 ・今回は触れることが出来なかったが、介護分析についても分析や取り組みの指標として学ばせて頂きたいと思った。
片町 元彦	・三次市は、ふるさと納税（三次ワイン、地酒、農産物）も、テレビ放映や、メディアの紹介で、認知度もあがったと聞いた。飯田市も魅力ある地場産があるので、どのように売り出して、どのように宣伝広告して、魅力を伝え、自主財源を増やしていけるのか、考えさせられた。
佐々木 博子	・都会の頭の良い人たちには「データをいじるのが好き」「データを根拠にモノを考えるのが得意な人」が多い。一方で、そういう人たちの話をきいてると「現場(人間の泥臭いところ)を知らないで頭(思考)だけで物事を考えてるなあ」ということも多々。データを右手に現場の泥臭さを左手に持って、まちづくりを考えることが大事だと再認識した。 ・因果関係と相関関係をきちんと区別して考える必要性はある。
市瀬 芳明	
関島 百合	・子育て世代の「集う場所」が広がっているところは、飯田市で子どもの（親子の）「居場所」づくりが広がっている現状とつながるが、地域住民が子育てに関わる部分は飯田市では薄いように感じる。その違いは、三次市で続いてきた、住民が主体となったまちづくりの成果なのか。
福澤 克憲	・もともとの事業の発端が、地域（住民自治組織）から「地域の現状分析をして欲しい」（世代別人口の推移・地域団体など）、「アドバイザーを派遣して欲しい」、「外部から見た地元地域のイメージを知りたい」などの声から始まったとのことで、住民自治の意識がとても高い地域と感じた。
清水 優一郎	・課題認識が地域からあがってきた。という三次市民の当事者意識に脱帽。

3 青河地域における住民主体の取り組みについて

(広島県 三次市)

【文責：片町委員】

(1) 視察概要

- ア 日時 7月3日(木) 13:30～15:00
- イ 場所 青河自治振興センター
- ウ 説明者 三次市青河自治振興会 会長 佐々木 義憲、前会長 岩崎 積
移住定住促進係 係長 永井 宏明
- エ 視察の目的・視点
- ・ 青河地区の概要
 - ・ 住民主体の取り組み
合同会社ブルーリバー：定住促進及び農家レストラン運営
青河自治振興会：わが町青河は地域住民の力で守る
 - ・ 取り組みが始まって約20年が経過する中での地域の現状
 - ・ 行政の関わり（活動当初～現在まで）
 - ・ これまでの成果や課題、今後の体制、取り組みについて ほか

(2) 調査報告（調査内容）

○青河町の地域づくり・資源活用・農業振興・高齢者支援

- ア 青河町は「一つの町に一つの自治振興会」という独自の運営体制を持ち、人口減少や高齢化が進む中、住民主体で地域課題に取り組んでいる。
- ・ 19箇所の連合組織があるが、青河町は単独で動きやすい体制。
 - ・ 人口は177世帯、389人（推定実数は300人台前半）、高齢化率46.5%
 - ・ 交通利便性や経済基盤（米作中心）に課題。国道54号線が南北を通る。
 - ・ 三次市街地まで15分、広島市まで高速利用1時間半
 - ・ 産業は米を中心とした兼業農家が多い
- イ 組織の歴史は昭和59年の「もうしかい（申値会）」から始まり、平成16年に「青河振興会」として公民館機能と自治会機能を統合。
- ・ 運営資金は会費、市交付金、施設管理委託料など。
- ウ 地域活動は12地域から代表が集まり、複数の部会を設置。青河ビジョンの達成に向けて取り組み、スローガン「こころ あたたまる ふるさと あおが 農を中心としたまちづくり」を提案（11項目）
- ①自然環境の保全 ②伝統文化の保存継承 ③営農、消費者、都市との交流
 - ④元気なシルバー ⑤障がい者や要介護者の支援
 - ⑥健やかでしなやかな子供たち ⑦高い防災力 ⑧学校、教育と地域
 - ⑨少子化問題 ⑩集落とまちおこし ⑪自主自立のまちづくり

エ 自然環境の保全では「蛍のまちづくり」を掲げ、蛍祭りや炭を使った排水浄化活動を実施。

- ・ 伝統文化の継承として、しめ縄作りグループが活動し、各地の神社に奉納。

オ 農業体験や都市交流では、小学校での農業体験、広島市との交流、公民館祭りでの野菜販売、芋掘り体験などを実施。

- ・ 地元産直市「朝一 よりんさい屋」は高齢者主体で運営、年間売上約 200 万円。

- ・ 2022 年から都市部親子向け農業体験教室を開始、好評を得ている。

- ・ 小学校総合学習：6 年間継続で農業体験

- ・ 農業の好きな子供を育てる事が地域継続する。

カ 高齢者の移動課題に対し、アンケート調査を実施し、移動サポート事業を検討・実施。（弱者への人的支援として）

○地域サポート事業・輸送サービス・イベント・地域経営

ア 地域住民向けに 5 つのサポート事業（お頼み業者紹介、代行、知識情報、輸送、お楽しみ）を展開。

- ・ 利用の有無に関係なく 1 戸あたり年間 5,000 円の出費（R6 年～）

- ・ 車両は全住民の共有登録

- ・ 輸送サポートは自家用車を活用し、無償運行。町民全世帯から費用を集め、ガソリン代等に充当。

- ・ 行政からの正式許可はないが、新聞記事掲載で公的認知を得ている。

- ・ 運行は週 3 日、事前連絡制で玄関から目的地まで送迎。

- ・ 保険加入済みで安全対策も実施。

イ 利用者数はピーク時年間 2,000 人超、2024 年度は 1,029 人。高齢者や移住者の利用が多い。

ウ 公民館講座や祭り（1998 年開始、今年第 25 回、参加者約 750～800 名）など、地域イベントも活発。

エ 地域経営組織「ブルーリバー」は、学校存続や人口減少対策を目的に設立。出資金は一人 100 万円、配当は地域発展。

- ・ 昭和 39 年合併時 800 人→現在は半減。学校建設や敷地造成も住民主体で実施。

○学校給食・空き家活用・新規事業・住民協力・移送サービス・農業体験

ア 学校給食導入時は地域住民が野菜を持ち寄り、協力体制が重要だった。

イ 空き家活用では、入居条件を設けて募集。空き家整理や所有者の事情が課題。

- ・ 修理費用と家賃の採算が合わず行政支援も不十分。太陽光発電収益で赤字補填。

- ・ 2016 年時点で 14 家族 63 名が移住。リゾート事業や新築住宅も展開。

ウ 「合同会社あおが」設立。街づくり会社として活動。そば屋や甘酒事業、芝生広場などを運営。

- ・多数の受賞歴あり。

エ 青河町は、住民協力体制が強い。反対意見も議論を重ねて協力に転じる。

オ 移送サービスはボランティア運転手で運営。利用者は減少傾向だが人手は足りている。

カ 親子農業体験は市内外から参加があり、広報活動も継続。

○青河地区の移住者・コミュニティ・空き家対策・活動の持続性・今後の展望

ア ブルーリバーの活動で移住者が増加し、地域に定着。移住者も地域ルールを守り一体化。

イ ブルーリバーと自治振興会は別組織だが、メンバーが重複し多様な経験を持つ人材が集まる。

- ・小学校閉校時に 400 万円を集め活動開始、収益は約 1,000 万円に達した実績。

ウ 空き家対策は 10 年以上前から独自に実施。所有者の事情を丁寧に聞き取り、貸し出しや売却をサポート。

- ・太陽光発電資金で運営しているが、今後は行政支援が不可欠。

- ・ブルーリバーが責任を持って仲介し、信頼関係を基盤に活動。

エ 活動の継続理由は「やりがい」と「楽しさ」。所有者の気持ちの変化を待ちながら粘り強く対応。

オ 青河地区の住民主体の取り組みは三次市全体や飯田市への展開も期待されている。

○有限会社 ブルーリバー

ア 会社の目的：地域の価値観を高める。児童数の確保。人口減少に歯止め。

イ 会社設立の思い：先人達の知恵と力を結集して育んできた、ふるさと・その熱きを受け継ぎ。現状のままでは地域が寂(さび)れる。小さな町の小学校は宝物。

ウ ルール設定：

- ・出資金は一人 100 万円
- ・出資株の相続は OK 譲渡はダメ
- ・脱退しても出資金は返済しない
- ・配当金はない

エ 自主・自立の町

私たちは自ら未来像を描き主体性を持った町づくりを目指します

オ アクションアイテム（ブルーリバーの取り組みの概要から）

- ・地域独自の移動サポート事業の具体的な立ち上げ、運用方法の検討と実施。
- ・古い住宅の整理・管理方法の継続的な検討と実施（ブルーリバーが一括管理）

- ・太陽光発電収益の適切な活用による住宅整備の推進（年間約 200 万円）
- ・親子農業体験の広報活動の継続および参加者拡大策の検討。
- ・空き家所有者と利用希望者の間の信頼構築方法について、他地域でも参考にできる仕組みを検討する。
- ・青河地区の住民主体の取り組みを飯田市の今後の施策に活用する方法を検討する。

(3) 主な質疑応答

- Q 昔から自分たちのことは自分たちと言う背景があったということなのだと思うが、例えば土地柄としてそういうものがあつたのか、同じ気質の人たちがたまたま集まつたのか、何か思い当たることはあるか。
- A 第一に青河と言うのは、現在の三次市の中で一番小さなところ。昔からそんなに住みやすくない悪い条件は全部揃っている、いい条件は何もなかったわけだから、地域の方が力を合わせないと何もできない。何をやるにも反対は絶対にある、反対する事は関心を持ってくれたから、反対してくれるわけだから、みな本気で関心があつた。
- Q 移送サービスについて、先の資料で7年前は年間延べ2,000人余りの利用でしたが、令和6年は1,000人くらいの利用者、やっぱりコロナの影響が大きかつたのか。
- A コロナもあるが今、施設もいろいろ介護施設もある。その送迎が非常に充実しているところ。向こうへ行つて、病院からわざわざそのサポート使うまでもないという方もいる。移送サービスの今の今のところは間に合っている。
- Q 先ほどの親子農業体験というのがあるだが、10組の方が訪れたと聞く。だいたいこの方たちは、三次市以外の方なのか、県外なのか、大体どのような方々が申し込みをしているのか。交流人口を増やすということも含めて、その関係人口も含めた、取り組みであると思う。広報の仕方を伺いたい。
- A 今年は10家族のうち3家族は市内、三好市内が7家族。広島市や福山市から来られている。今後は新聞などで、毎年広報を出してもらふ。新聞が出れば必ずこれだけ来るとは限らないが、昨年度は3家族8名だった。潜在的なニーズは都市部の保護者の方が持っている。できれば近いところの方が来てくれる事が望ましい。遠くでも三好まで一時間半かけて来てくれる事が嬉しい。
- Q 前回視察して、ブルーリバーの活躍というのは、本当に素晴らしいと感銘を受けた。先ほども会長さんが言われたが、なかなか青河とすると、新しい人も入ってくるっていうのはなかなか難しい、当時は環境だったと推測する。あの当時の積算でいくと、町の人口の1割を超える移住者の方の雰囲気があるが、その方たちは、継続して此処に移住してもらっている認識と捉えている。

ブルーリバーとして、取り決めがあったが、そこをみんなで守ってくれ継続している感じなのか。

A 入る時の条件が済んだからと言って、もう小学校がいなくなったから出てくれなんてことはない。だからもう子供は全部育てて都会で出たが、上だけ残っている家庭を将来的には、今度はその子たちが、帰ってくれば良いという話でした。

Q 青河の中でも、馴染んでいて、しっかりと地域と一緒にあって、移住者ではなく、青河の住民としてみんなやっていくということ。当時のメンバーを紹介していただき、建設業に携わる人とか、様々な経験豊富な皆さんが集まって、実際にメンバーに臨まれても、ちゃんと楽しみながらできているのだということで意見もらったが、その方たちはまだお元気なのか。

A 始めた当時のものが、2人亡くなっているが、後のメンバーはまだ健在だ。移住されてきた皆も家族のような付き合いがあって、そういうのが現在も地域で活躍されている。

Q このブルーリバーがスタートしたとき、ブルーリバーと青河自治振興会の関係みたいなものは、全く別のものなのか。

A 自治振興会というのは、平成になって16年、合併してから公民館を中心とし活動をしてきた。今の現場の中には、その当時公民館の館長をしていた者もいる。メンバー構成は、館長を中心にピックアップされた。振興会メンバーは一本釣りです。

Q それともう一点、市役所で、藤山浩先生のその人口分析から各地区課題解決に向けた取り組みをこうやっているという、研修してきが、この青河の場合はもうそれよりもはるか以前に、自主的にやっていると認識でよいか。

A 市の全体のもので言うとそういう取り方なのだろう。独自で、しっかり動かしてやっているので、自分たちはこう取り組んでいると、先に言っているのも、何とも言えないが、要は面白い、やりがいがあると思ってどれだけ楽しんでもできるか。ここが一番難しいところだと思う。

Q 今は修繕費の部分だと、要はお金の部分を中心に話をしたが、見ず知らずの者に貸したくないとか、家を持っている人とか、そういうコミュニケーションは、ブルーリバーだから、できていると思っている。つなぎ役をどういうふうに持っていったらいいのか、悩むところだ。人と人との付き合いでしかないと言われたら、それまでですが。

A 空き家バンクも売っているが、空き家バンクは入った人と空き家を持っている人の話になる。市は紹介するだけで知らない。責任は市が持つということ、我々の場合は市の代わりに、責任をもっているわけだ。そこから来た人、そし

てよそへ出す人、ものすごく不安があるわけなので、その不安を誰かが受け止めてやらなければならない。なかなか難しいが、そのほうが安心してくれる。

Q 楽しくないと続かないっていうような話をしていたが、この空き家を所有されている方から、いろいろな悩み、それぞれ事情があって、そういったことを、それぞれの消費者の代わりに聞くというのは、やりたくないことだと思う。でも普通に細かく今、できていると言うのは、感動している。語りかける、やり続けていかなければと言うようなパワーの源あるのか。

A 空き家が出てくると、屋根が落ちたり雨漏りをしたりする。そしたらそれを電話してあげたりする。高齢化も進む中、誰かが守っていかなければならない。対話から、家庭の様子もわかるわけで、相談相手になってあげることも大切だ。

(4) まとめ・考察

- ・空き家対策において、修繕費・管理費や行政の規制、固定資産税・登記手続きの負担が大きな障壁となっており、今後の運営には行政支援や法的対応の明確化が不可欠である。具体的な支援策や協力体制、登記の適正な対応方針が未定のままとなっており、ブルーリバーの取り組みを参考に、行政頼みだけではなく、自主性を大切に住民主体で考えていく事が大切と考える。
- ・青河地区の住民主体の取り組みを飯田市の今後の施策にどのように活用するか、また他地域への展開手順やブルーリバーの信頼構築モデルの共有・導入方法を、具体的な進め方や関係者の役割分担を明確にしていく事が重要と考える。
- ・空き家所有者と利用希望者の間の信頼構築方法について、他地域でも参考にできる仕組みの検討が必要であるが、具体的な方法や導入プロセスが決まっていないため、行政と各自治会の連携が必要と考える。

(5) 各委員の所感

ア 良かった点

委員名	内容
岡本 恒和	・三次市の中では一番小さな町であるが先進的な取り組みにより活性化を図っている事例を学ぶことができた。 ・移動手段の確保への取組（青河にあった移動手段）を行っている。 ・親子農業体験教室（都市との交流）や産直市場といった青河のファンを増やす取り組みを行っている。 ・地元住民有志が出資し合同会社ブルーリバーを設立。住宅を建設し定住促進を図っている。空き家対策にも独自に取り組んでいる。
岡村 弘子	・177 世帯 389 人、高齢化率 46.5%の青河町の住民自治組織設立から自主自立の町を目指した取り組みのすごさに圧倒され、主体性を持つことの大切さを改めて実感した。 ・地域の価値観を高める、児童数の確保、人口の減少に歯止めを目的に設立した『ブルーリバー』の取り組みに対して、メンバー、

	成果が見えてくること、楽しみながらできたこと、皆が地域の問題を理解し何とかしなければとの思いがあった等重要なポイントを理解することが出来た。さらに、合同会社『あおが』設立し地域の為に、そして地域を超えた価値ある事業を展開され、進み続けておられる姿に敬意を表したい。
片町 元彦	・小さなコミュニケーションだからこそ、小回りがきき、かゆいところに手が届く事をより実感した。青河地区の自治組織は、自ら先手を打ち、課題をいち早く取り掛かってきた事に、行政に逆提案していき、強い信念を感じた。小さな自治だからこそ出来る事もある。地域の発展は、住民の思いがとても強く反映される事も知った。諦めない気持ち、やるんだと言う行動力、ブルーリバーの活動から勇気をもらった。
佐々木 博子	・三次市地域の未来づくり令和6年度成果概要「地区別の人口の現状」を見ると青河地域では人口総数は減って高齢化率は上がっているものの、社会増減数・率は上がっている。もともと小さな地域なので1人の増減の影響が数値に大きく反映されてしまうが、それでも、自主・自立の精神に基づいた活動取り組みが、結果としてあらわれていると思われる。 ・川西地区の岩崎会長と同じく、人の共感と行動を動かす素朴な言葉が心地良かった。
市瀬 芳明	・小さな地区を最大限生かしている ・高齢者（高齢化）に対応したまちづくりと無理をしない他地区からの交流人口づくりができています。（ここに住んでよかったと思える）
関島 百合	・「青河は三次市で一番貧乏で住みにくい。地域が力を合わせないと何もできない」という言葉が印象に残った。こうした逆境を力にしてきた青河が、三次市全体の自治振興を引っ張っていることが分かった。 ・老いても安心して暮らせる地域にするため、道路交通法もクリアして、利用の有無に関係なく全戸から年間 5,000 円の出資と、全住民の車両を共有登録した移動手段を構築した知恵と熱意とエネルギー。 ・地域の特徴である農業を軸とした地域づくりが行われている点。「青河は何もない所」という後ろ向きな様子を感じさせない。 ・有限会社「ブルーリバー」の私利私欲とは無縁の、地域の永続を考えた理念と取り組み。
福澤 克憲	・広島県三次市は人口約 48,000 人、青河地域は三次市の中で一番小さな地域で人口約 400 人、高齢化率が 46.5%、そうした状況の中でも自主自立の町づくりを目指し、活発な地域活動に取り組まれている先進事例を学ぶことができた。
清水 優一郎	・朝市（直売）、都市間交流、高齢者送迎、住宅建設、空き家利活用、太陽光発電、農家レストラン等、地域の困りごとを起点とした住民主体による事業展開を精力的にされてきた。 ・配当金はないが、地域の活性化そのものが配当。という考え方には感銘を受けた。

イ 参考となりそうな点

委員名	内容
岡本 恒和	・ブルーリバーが取り組む空き家対策。この取り組みに学び、飯田市でも活かせるようにしていきたい。
岡村 弘子	・農を中心とした取り組みについて、住民の強みと弱みに寄り添った支援であると理解した。また、小学校農業学習や、子供も参画する朝市、都市との交流、企画や支援の方法についても柔軟であり、地域の方が豊かな心で過ごせることを目指している。 ・地域で育てた子供さんが、幼いころに青河地区で育まれた心の支えをずっと持ち続け、成長し、青河地区に還元していることを学び、幼いころからの地域での交流について参考にしたい。 ・移動手段の確保の取り組みについては、飯田市も解決しなければならない課題でもあるため参考にしたい。
片町 元彦	・自治会加入を勧めるのではなく、まずは移住者や未加入世帯に、対話と安心を広げていく事が大切であると学ばせてもらった。地域を知ってもらう事、住民がコミュニケーションをはかることが、必要と感じた。加入率を増やそうとすることは大切だが、地域に溶け込んでもらうことを重点に、これから参考にしたい。
佐々木 博子	・青河町輸送サポート。顔の見える関係が構築されている小さな地域だからこそ実現できていることだとは思いますが、考え方・仕組みは上手く作られてると思う。飯田市でも大きな移動と同時に、「小さな移動」のできる手段が求められている。事業者に依存しない小さな圏域を埋めるための方法として参考にしたい。
市瀬 芳明	・未来像を描き、主体性を持ったまちづくり ・小学校の総合学習としての取り組み
関島 百合	・「良かった点」で触れた、青河地域の柔軟な発想。
福澤 克憲	・青河自治振興会では、三次市が現在行っている公共交通事業では補えない部分について、各世帯から負担金（利用の有無に関係なく1戸あたり年間 5,000 円）を集め、法をクリアするために事業を組み合わせた輸送サポートを展開していた。また、朝市「よりんさい屋」や都市との交流事業等の取り組みは、地域自治組織のあり方を改めて考える機会となり参考になった。 ・地域振興に関わる住宅供給支援や空き家対策については、行政の業務または行政からの委託業務として行われていることが一般的と感じていたが、住民自らが出資し、有限会社ブルーリバーを設立し取り組まれていること、空き家の課題である修繕整備や荷物の片づけなど、家主と移住者の間に発生する負担や不安をブルーリバーが担い、移住定住につなげている活動は大変参考になった。
清水 優一郎	・親子農業体験について、当市では品川区との交流において参考になると感じた。 ・空き家の利活用について、空き家と入居者をつなぐのは地域住民とのこと。

ウ その他、感じたこと等

委員名	内容
岡本 恒和	・楽しみながらできているとのこと。そのことが継続につながり、成果に結びついているのだなと感じた。青河地域の自立性の高さ、発想の豊かさ、行動力に学びたいと思う。 ・合同会社あおがの新商品開発。いわば地域発のオリジナル商品開発というこの事例も今後のまちづくりの参考としていきたい。
岡村 弘子	・住民自治組織設立から事業の設立、運営等継続する中で、やはり運営資金について、民間活力だけでは立ちいかなくなってしまうとの話もありました。市や県の責任か、民間の責任かとの見解から解決できないことも多くあるが、住民はみんな不安を持っているとも話があり、不安解決に向けて少しでも民間の力に変わっていける状況になることを望みたい。
片町 元彦	・年間 200 万円位の太陽光販売で得た財源を、空き家の紹介や修繕に充てている現状を聞き、最終的には行政にもお願いするにあたり、出来る限り地区内で取り組む姿勢は、なかなかマネ出来る事ではないが、今後まちづくり委員会でも、自主財源をいかに効率良く使用していくのか、考えさせられた。補助金などを活用する事も大切なので、住民に負担のかからない取り組みを考えていく事が大切と考える。
佐々木 博子	・地域住民にとっては、良くも悪くも密度の濃い関係性を求められると感じた。人によっては、好き嫌いがわかれるだろうなあと感じた。
市瀬 芳明	・ほんとに一つの小さなコミュニティレベルでここまでできるんだと思った。
関島 百合	・空き家が多い、廃校があるといった地域のありようは、地域と住民のモチベーションを左右する。そうした部分での課題解決に向け、金額がはる建物を対象にした有限会社「ブルーリバー」の取組みに脱帽した。 ・有限会社「ブルーリバー」のような取組は、一朝一夕では築けない、地域にもともとあった結束や、互いの顔が見える信頼関係が、世代を超えて根付いてきた地域だからこそできるのだと思う。
福澤 克憲	・飯田市においても 20 地区の地域自治組織があり、それぞれの地域に文化や歴史、人などの特色がある。地域自治組織を一つのルールや形式で考えることはできないが、それぞれの地域には大きな可能性を秘めていると実感した。
清水 優一郎	・少子高齢化、人口減少が進展していく地区においては、その地区内にどう「いきがい」をつくるか。という視点は大変重要と感じた。地域づくりは、いきがいつくりなのかもしれない。

4 阪神・淡路大震災の概要

地域防災力向上による減災社会実現に向けた取り組みについて

(兵庫県 神戸市)

【文責：佐々木委員】

(1) 調査概要

ア 日時 7月4日(金) 10:00～12:00

イ 場所 人と防災未来センター

ウ 説明者 人と防災未来センター 副センター長 須貝 正俊

(2) 調査報告（調査内容）

ア 阪神・淡路大震災について

- ・1995年1月17日午前5時46分、兵庫県淡路島北部を震源とするマグニチュード7.3の地震が発生。死者数は6334人。約25tの家が全半壊。避難者はピーク時約32万人、被害総額は約10兆円。

イ 震災の特徴

- ・大都市直下型。被災地人口が360万人という多数の被災者
- ・断層に沿って帯状に被害発生
- ・高齢化社会で発生したため、多くの高齢者が被災

ウ 震災の教訓を踏まえた防災体制の充実

①災害に対する備え・初動体制の大切さ

- ・神戸では以前から風水害が発生していたため風水害に対する備えはあったが、地震に対しては「地震はないもの」と思われていた。
- ・発災直後は交通網が寸断され県職員の多くも被災していたため、災害対策要員が圧倒的に不足。当日8:30の第1回県災害対策本部会議に参集できたのは、本部員21名中/知事を含めて5名・事務局職員は2名だった。
→平時における備えの充実
- ・災害対策要員確保のため平日夜間や土日祝日にも職員を4人配置。24時間監視即応体制をとる。
- ・本庁危機管理部課長級以上職員・土木農林など災害対応にあたる課の幹部職員は県庁周辺に整備した災害待機宿舎に居住しすぐ参集できる体制。
- ・災害専門独立庁舎『災害対策センター』の整備と新たなシステム『フェニックス防災システム』の整備
- ・緊急消防援助隊(国)、警察災害派遣隊DMAT(国)など全国的な整備

②被災者の自立復興支援の大切さ

- ・避難所→仮設住宅→災害復興公営住宅 転居する上での公平性確保のための抽選。災害時要援護者へ優先的な入居。これらにより結果としてコミュニティが壊れてしまった。
- ・その都度、コミュニティ形成のためのふれあいセンター整備、高齢世帯への生活援助員派遣を実施。
→東日本大震災の時は地域コミュニティごとで仮設住宅や災害復興公営住宅への入居とした。
- ・阪神淡路大震災では、個人資産に公費は投入しない。
→住宅再建に最高 300 万円まで支給する『被災者生活再建支援法』。平成 10 年 5 月に制定。
→兵庫県独自の制度の創設：『住宅再建共済制度』年間 5,000 円の掛け金で最大 600 万円まで支給
- ・平成 7 年は「ボランティア元年」：過去最多数のボランティア参加、ボランティアが行政の補完として活躍した

③地域防災力の大切さ

- ・がれきの中から救出された人の約 8 割が地域近隣住民による救出。
→自分の命は自分で守る意識の醸成。自主防災組織の組織化と活動の支援
自主防災組織活動カバー率 98.4% (2024 年 4 月現在) 全国 1 位。
防災リーダー養成講座開催

④災害に強いまちづくりの大切さ

- ・阪神淡路大震災における死因の約 8 割が住宅崩壊や家具の下敷きによる圧死によるもの。
→住宅耐震化のための助成。防災ベット設置など室内安全対策推進。
- ・密集市街地での木造住宅倒壊や火災延焼被害が多数の中、当時は建築基準法の建築制限が 2 ヶ月しかかけられず、その 2 ヶ月の間に復興都市計画を決定する必要があったため、避難生活を送る被災者から大きな反発があった。
→復興エリアの大枠と幹線道路のみを決め、その後住民と行政の話し合いの中で詳細を決める・・・という二段階の方法をとった

⑤震災の経験・教訓の語り継ぎの大切さ

- ・震災後に生まれた人や転入者の増加により、実際に阪神淡路大震災を経験していない人が 5 割以上になっている。風化が進み防災意識が低下。
→1 月 17 日を条例で『兵庫安全の日』と定め、毎年『安全の日』の集いを開催。県民主体の防災訓練や防災講座への助成。

エ 人と防災未来センターについて

- ・2002 年 4 月に県が設置。
- ・整備費：約 60 億円 (1/2 国から支援)

- ・年間運営費：約 5 億円（1/2 国から支援）
- ・ミッション「阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ教訓を未来に生かすこと」
- ・センター 6 つの機能
 - ①展示：阪神・淡路大震災の経験と教訓の発信
 - ②震災資料収集・保存：被災者からの寄贈により約 24 万点を収集展示
 - ③実践的な防災研究と若手防災専門家の育成
 - ④災害対策専門職員の育成：地方自治体の防災担当職員など人材育成
 - ⑤災害対応の現地調査・支援：被災地への研究員の派遣
 - ⑥交流・ネットワーク：東館に入居する様々な国内外の防災機関との連携

(3) まとめ・考察

- ・震災で被災するという経験のない私たちにとっては、震災の追体験ができる映像や関係資料などから、当時のリアルな状況を感じ取ることができ、非常に有意義で興味深い施設だった。
- ・冒頭の講義からも、阪神淡路大震災での経験と教訓が、その後の東日本大震災での対応に繋がり生かされていることがわかった。
- ・一方で、私も含め多くの人の中にはまだ防災・減災への取り組みを自分事としてできているとは言い難い面もある。この変化させづらい人の意識にどう働きかけていくか。
- ・また、時間とともに風化していく被災の記憶への対応や、震災を知らない世代への教育も、今後の重要な課題と感じた。

(4) 各委員の所感

ア 良かった点

委員名	内容
岡本 恒和	・防災、減災の大切さを学ぶことができた。 ・充実した設備により阪神淡路大震災の“リアル”を垣間見ることができた。 ・地域の防災力の重要性を改めて認識することができた。
岡村 弘子	・震災の追体験をさせて頂き、被災された方の思いに触れる貴重な機会となった。被災地の課題を解決するために、国や関係機関への要望を出し、支援法や制度改革、地域防災力の強化、地域コミュニティの必要性と配慮した支援を構築。また、自分の命は自分で守るといった個々人の意識やボランティアの存在等にも変革をもたらし続けている。更に、日本にとどまらず世界市民の救助や人道支援にも道を開いている実績が素晴らしかった。 ・今回の視察を期に自分自身の認識を高め、地域防災について課題解決の為の行動を起こして行こうと決意できた。
片町 元彦	・はじめて、神戸防災センターへ研修の機会をもらった。概要説明

	だけでなく、映像などで、より震災の被害などを知ることが出来た。後世に残す事は、被害や悲しみだけでなく、減災の大切さを感じる事が出来た。防災の目的は減災、子供の頃から学習していく事で、少しでも人災被害を少なくしていくことが大切と学んだ。
佐々木 博子	・震災追体験フロア～震災の記憶フロア：被災地が遠く、周囲に当事者もいなかったため、私にとっては「テレビの中でしかみたことのない出来事」。それをリアルに感じ取ることが少しでもできた。 ・前日ホテルへの移動でタクシーを利用した際、その運転手さんに委員長が「明日は人と防災未来センターへ行くんです」と話したところ、運転手さんは「なつかしい名前やねえ。久々にききましたわ。私もねえ、建てて2ヶ月の家が全壊しましたわ。借金だけ丸々残りました。」と話をしてくれた。被災した当事者であっても、時間とともに記憶が薄れていくものなんだな。。。ということが、現地の当事者の言葉によってやっと腑に落ちた。
市瀬 芳明	・改めて阪神・淡路大震災の経験や教訓を学ぶことができた。 ・子どもでも関心を持てる仕組みとなっており、見て聞いて体験することができる場所となっている。 ・初動体制の大切さ、被災者の自立復興支援の大切さ、地域防災力の大切さ、災害に強いまちづくりの大切さ、震災の経験・教訓の語り継ぎの大切さなど話を聞き、常の視点を学んだ。
関島 百合	・「震災の記憶フロア」が丹念に作られていて、思いが伝わってきた。
福澤 克憲	・人と防災未来センターは、過去に個人的に何度か訪れていた。今回、東館のリニューアル後の初めての視察となり、さまざまな新たな体験をさせていただき大変勉強になった。 ・震災追体験フロア 1.17シアターは、想定ではなく実際に発生した震災を忠実に再現された内容となっており、震災の恐ろしさ、災害への備えの大切さを改めて学ぶことができた。
清水 優一郎	・阪神・淡路大震災の経験と教訓は、国内外の多くの人が学び続けなければならないと感じた。

イ 参考となりそうな点

委員名	内容
岡本 恒和	・地域の防災力の重要性を改めて認識することができた。
岡村 弘子	・被災状況の理解とともに、これからの防災、減災を前向きに学び活かしていくこと。 ・小中高生や青年世代が未来の自身を考える時に、当センターの役割は非常に大きいと実感する。 ・いつ起こるかわからない災害に向け、普段から地域住民との支え合いの関係や地域の状況を可視化すること等、地域住民を交えた地域防災力向上の取り組みを参考にしたい。 ・地域住民の思いや課題を行政とともに考え、課題解決を実現していく事の重要性。

片町 元彦	・逃げる勇気…逃げる事が減災に繋がる事、自己判断ではなく、まずは地域住民を安心出来る場所に避難させる事が大切と感じ、地域住民にも周知していきたいと思った。いつ起きるか、わからない災害の情報収集と避難場所の周知の大切さは、各自治会でも訓練などで行っているが、逃げることを意味を再度、訓練の中に取り入れていきたい。
佐々木 博子	・BOSAIサイエンスフィールド：自然災害のメカニズムなどを学ぶことによって、備える力を養うことは、知的欲求も満たされて興味深かった。
市瀬 芳明	・積極的にボランティアを受け入れ、語り継ぎを大切にしている。
関島 百合	
福澤 克憲	・減災グッズの備えの展示コーナーがあった。いつも携帯するもの、非常時の持ち出しバック、個々の事情、自宅のストック、在宅避難に役立つグッズなど、日常の市民生活における減災対策として、当市でもすぐに取り組み内容のものであり、大変参考になった。
清水 優一郎	・防災・減災の取組は、地域住民共通のテーマであり、永遠のテーマでもあったと感じた。地域力は防災力であると改めて認識した。

ウ その他、感じたこと等

委員名	内容
岡本 恒和	・震災の記憶の風化に対応することの重要性を感じる。飯田市でも36 災害から 64 年経ち、このことについて分かりやすい学習会や講習会を催すなどして、防災意識を維持し続ける取り組みが大切と感じた。
岡村 弘子	・震災の語り部の役割の大切さを感じている。私の先輩は三六災害で家族を亡くした経験を語り、その時親切にしてくださった方への感謝を持ちながら恩返しの気持ちで日々の仕事に従事していると伺った。一人の人の人生に大きな意味を見出している災害の経験を、私たちは自分の教訓として学んで行きたいと改めて感じている。
片町 元彦	・大きな災害を経験したことのない世代が多くなり、震災の風化は被害を拡大させてしまう心配もある。寝室には、ヘルメットや靴を用意したり、避難グッズは家族みんなで確認するなど、防災意識を常にではないにしても、高める事が大切と感じた。行政や消防団に頼るだけでなく、各地域の常会レベルで助け合いの精神を養い地域が安心して暮らせていけることが大切と感じた。
佐々木 博子	・時間の経過による震災経験の風化。喉元過ぎれば熱さ忘れる。。どんなに悲しく辛い災害の経験であっても、時間が経てば記憶が薄れていく。それは人が生きていくために必要で、自然な生存機能なのかもしれない。一方で、同じ悲しみやつらさを繰り返さないためには、その記憶を継承し続ける必要がある。その矛盾と難しさを、現地の当事者(タクシー運転手さんの)言葉から、大きな気づきとして得た。

市瀬 芳明	・ しっかり、じっくり見るには半日以上必要。
関島 百合	・ 阪神・淡路大震災はあっという間に復興した感があり、「人と防災未来センター」は、その象徴のようにも思えた。人口が多く財政力もある都市と、そうでない東北と能登半島との差を、この施設を通して感じた。 ・ 東北と能登半島の復興に、この施設がどのように活かされているのかと、「人と防災未来センター」を振り返りながら感じた。
福澤 克憲	・ 阪神・淡路大震災から 30 年の節目の年を迎えた。阪神・淡路大震災とその後が発生した国内外の災害の経験と教訓の伝承、地域防災力の向上、安全安心な市民協働・減災社会の実現を目指し、2002 年 4 月に兵庫県が設置した施設。情報・内容も随時更新されており、防災・減災・縮災を市民や行政などそれぞれの立場で学べる大変重要な施設と感じた。
清水 優一郎	・ 何度目かの視察であったが、何度来ても身の引き締まる思いであった。